

	PPP	PPPFA適用後 (6月5日以降)
ローンの内容	<ul style="list-style-type: none"> 満期2年 利子は1% 返済は最初に6か月の猶予期間がある 	<ul style="list-style-type: none"> 満期5年 利子は1% 返済は返済免除額が確定するまでは猶予期間となるが、借主がCovered Periodが終わってから10か月以内に返済免除の申請を行わなかった場合は、元利金の返済を始めなければいけない。
認められたローンの使用目的	<ul style="list-style-type: none"> ローンの75%は給与関連費用に充てる必要あり 残り25%は2020年2月15日以前から存在する家賃、不動産ローン又は債務の利子の支払い、光熱費・通信費に使用可 	<ul style="list-style-type: none"> ローンの60%は給与関連費用に充てる必要あり 残り40%分が認められる使用用途はPPPと同じ
Covered Period (返済免除が認められるローンの利用期間)	<ul style="list-style-type: none"> ローンの成立日から8週間以内 	<ul style="list-style-type: none"> ローンの成立日から24週間以内、もしくは2020年12月31日の、いずれか早い方 6月5日以前にPPPローンの融資を受けた企業は、8週間か24週間のCovered Periodをどちらか選べるが、<u>24週間を選んだ場合は社員数や給与レベルを維持しなければいけない期間も24週間になるため要注意</u>
返済免除の減額に対する特別措置としての再雇用の期限	<ul style="list-style-type: none"> 2020年2月15日から4月26日の間に起きた、フルタイム社員の解雇と給与の25%以上の減額について、2020年6月30日までに元の人数と給与レベルに戻すことができれば、返済免除の減額を免れる 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年2月15日から4月26日の間に起きた、フルタイム社員の解雇と給与の25%以上の減額について、2020年12月31日までに元の人数と給与レベルに戻すことができれば、返済免除の減額を免れる
<u>Payroll Tax Deferral</u> との併用	<ul style="list-style-type: none"> 返済免除が認められるまでの期間のみ可 	<ul style="list-style-type: none"> 返済免除が認められた後も可